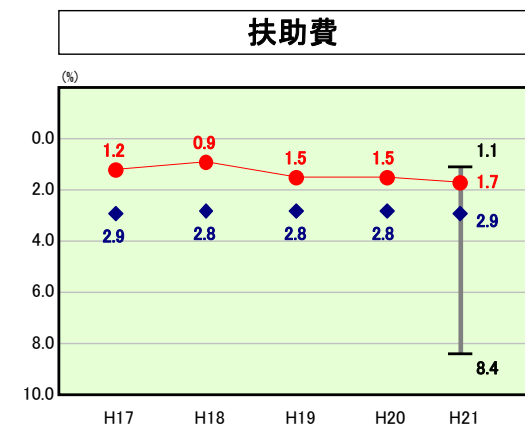
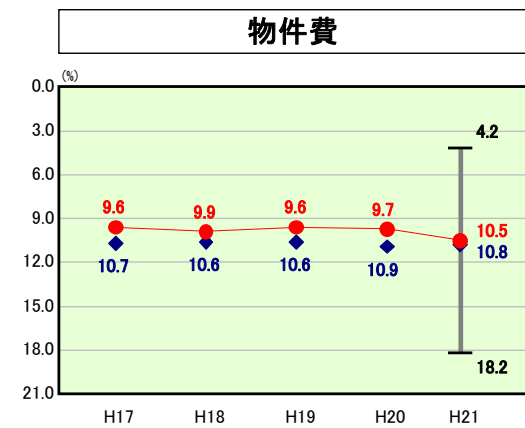
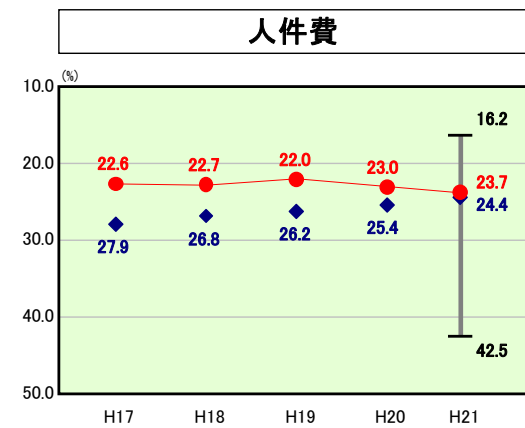
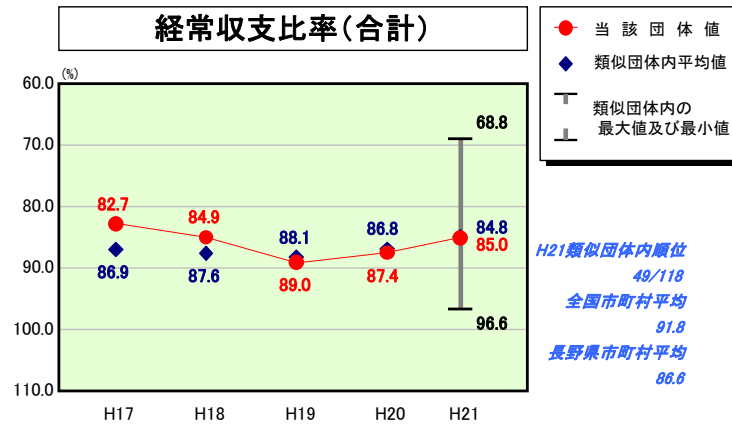
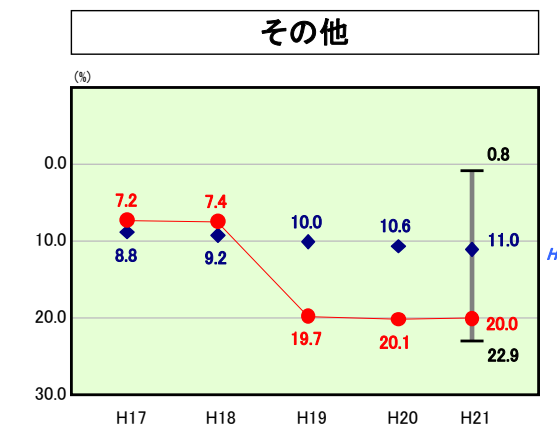
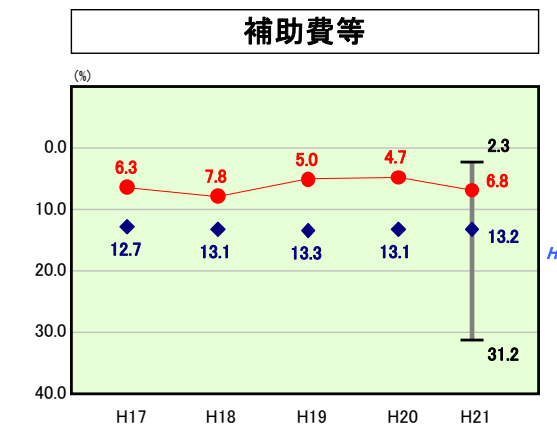
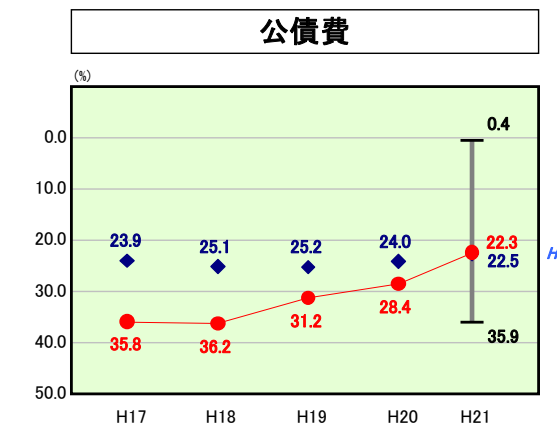
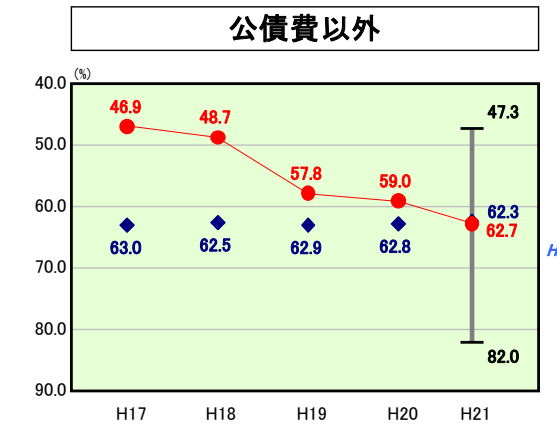
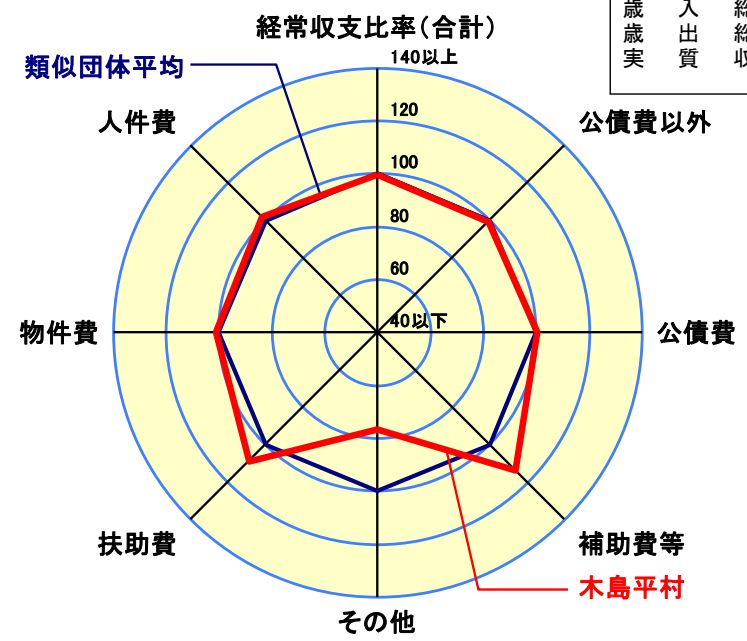


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	5,283人(H22.3.31現在)
面積	99.31 km <sup>2</sup>
標準財政規模	2,501,577千円
歳入総額	3,977,922千円
歳出総額	3,823,061千円
実質収支	147,191千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**【人件費】**  
 H16年度から実施している給与カット及び早期退職者制度による職員数の削減により、人件費に係る経常収支比率は類団平均を下回ることができている。しかし、人件費に準ずる費用として臨時職員賃金の人口一人あたり決算額が類団平均を上回っている。今後はこれら人件費関係経費全体について抑制していく必要がある。

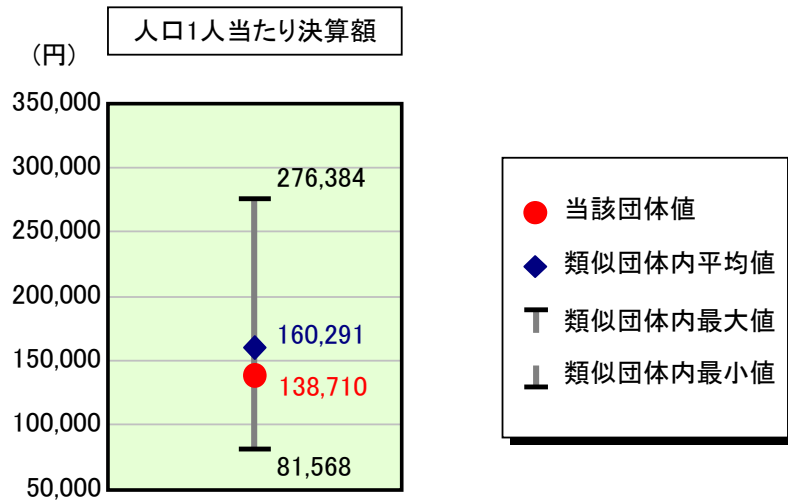
**【公債費】**  
 繰上償還や新規発行を極力抑制してきたことにより、公債費に係る経常収支比率は前年度を6.1ポイント改善することができた。なお、H22年度に新たに過疎地域に指定され、これによりH24年度以降の公債費は増加に転じる試算であるが、年度ごとの公債費はH21決算額を下回る額で推移する見込みである。

**【その他】**  
 その他に係る経常収支比率が類団平均を上回っているが、この要因は下水道会計に対する繰出金が多大なことにある。下水道経営については観光人口の減少などにより、料金収入が伸び悩み厳しい経営状況が続いているが、独立採算の原則に立ち返り、経常経費の削減と料金改定の検討を随時行い経営の健全化に努めなければならない。

**【普通建設事業費の分析】**  
 人口一人あたり決算額が前年度の約4倍となったが、この主な要因は3小学校統合に伴う校舎の増改築事業及び国の経済対策関連事業を実施したことによるものである。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



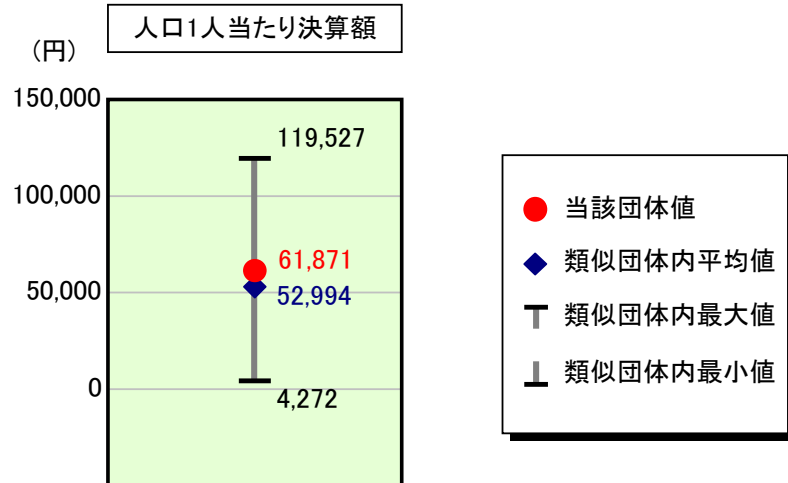
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	668,292	126,499	129,925	▲ 2.6
賃金(物件費)	71,123	13,463	11,774	▲ 14.3
一部事務組合負担金(補助費等)	52,636	9,963	21,007	▲ 52.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,013	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	5,691	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	3,464	-
▲退職金	▲ 59,248	▲ 11,215	▲ 14,584	▲ 23.1
合計	732,803	138,710	160,291	▲ 13.5

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.01	14.33	▲ 0.32
ラスパイレス指数	93.9	94.7	▲ 0.8

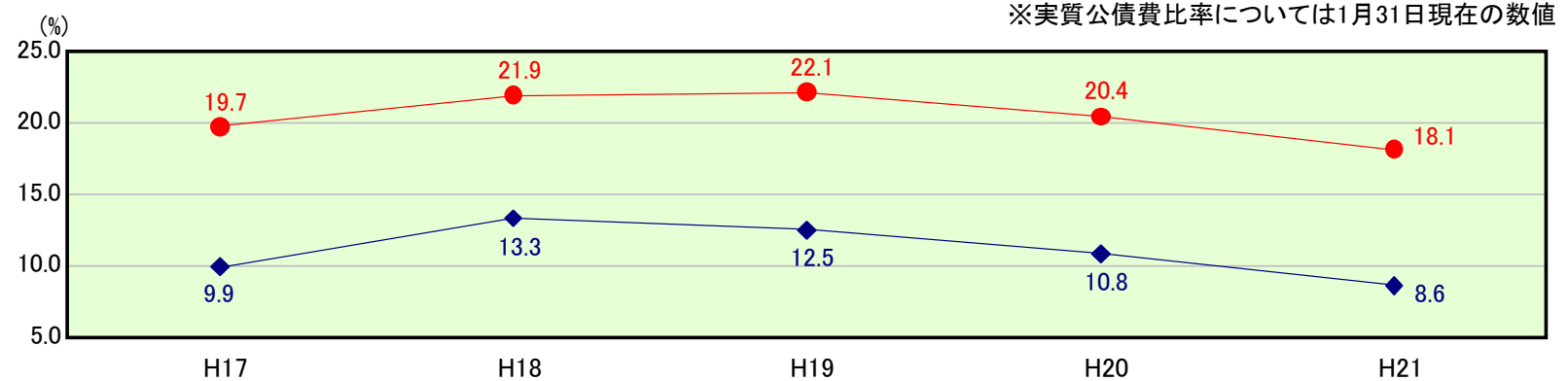
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	557,157	105,462	113,693	▲ 7.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	559	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	283,388	53,641	22,461	▲ 138.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	50,673	9,592	6,991	▲ 37.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	5,189	982	3,827	▲ 74.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	40	-
▲特定財源の額	▲ 628	▲ 119	▲ 5,008	▲ 97.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 568,916	▲ 107,688	▲ 89,570	▲ 20.2
合計	326,863	61,871	52,994	▲ 16.8

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

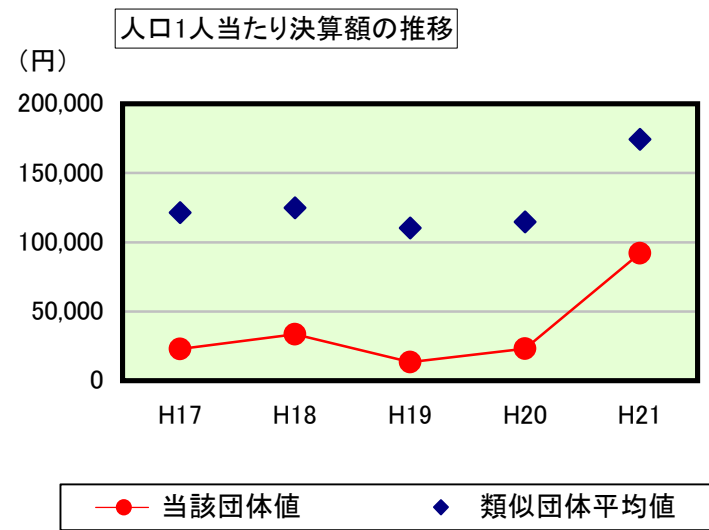


※実質公債費比率については1月31日現在の数値

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

長野県 木島平村

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	126,851	22,877	▲ 85.1	121,414	▲ 11.0	▲ 74.1
うち単独分	93,293	16,825	▲ 41.4	58,925	▲ 12.8	▲ 28.6
H18	183,927	33,411	46.0	124,895	2.9	43.1
うち単独分	72,459	13,162	▲ 21.8	61,345	4.1	▲ 25.9
H19	72,991	13,499	▲ 59.6	110,324	▲ 11.7	▲ 47.9
うち単独分	42,086	7,784	▲ 40.9	55,684	▲ 9.2	▲ 31.7
H20	124,190	23,230	72.1	114,677	3.9	68.2
うち単独分	58,441	10,932	40.4	55,912	0.4	40.0
H21	485,964	91,986	296.0	174,443	52.1	243.9
うち単独分	268,837	50,887	365.5	89,518	60.1	305.4
過去5年間平均	198,785	37,001	53.9	129,151	7.2	46.7
うち単独分	107,023	19,918	60.4	64,277	8.5	51.9